

令和2年度 新居浜高専自己点検・評価表

- 5 期待を上回って実施している
- 4 十分に実施している
- 3 実施している
- 2 十分には実施していない
- 1 実施していない

令和3年3月末現在

基準	NO.	視点	観点	状況	自己評価	改善を必要とする点
1. 教育の内部質保証システム	1-A	自己点検評価の実施と改善	(1) 自己点検・評価の基準や方法に関する継続的見直しが行われているか。	学校全体のPDCAサイクルの役割分担が不十分などがある。コロナ感染症で対面の会議不足であったことも原因であると考える。	3	点検評価の方針(役割分担・時期)をきちんと確認する必要がある。
			(2) 学生、保護者、教員、卒業生、企業等の意見聴取が行われ、自己点検評価に反映されているか。	<p>学生からの意見聴取 授業アンケート、勉学アンケート、意見箱、担任との個人面談、学科教員との意見交換会(懇談会は中止)など</p> <p>保護者からの意見聴取 保護者懇談会(1回)、意見箱</p> <p>企業などの意見聴取 就職活動時に聞き取り、企業説明会が遠隔実施となったなどの理由でアンケート調査は実施しなかった。</p> <p>寄せられた意見、要望は各部署に伝えられ、学生には回答を示し改善に努めている。</p>	2	点検専門部会が出てきた意見の分析まで行う必要がある。 卒業生(数年前に既卒)へのアンケートを実施する必要がある。
			(3) 結果が改善に結びついているか。	委員会や関係ワーキンググループでは、意見を基に改善策を検討している。視聴覚教室の音響システムの改善などをすぐに実施できたこともあった。	3	
	1-B	年度計画・行動計画の実施	(1) 年度計画の実施状況が点検されているか。	年度計画の各項目に対する実績を取りまとめ、高専機構本部へ報告するとともに、運営委員会での確認を経て、教員会議資料として配布し、全教員に周知している。	5	
			(2) 各委員会等の行動計画に対する実施状況が点検されているか。	各組織において行動計画に対する取組結果を作成し、全体を取りまとめている。	5	
	1-C	3ポリシーの見直し	(1) 3ポリシーが社会の状況の変化等に応じて適宜見直されているか。	社会の状況の変化を踏まえ、毎年見直しを行っている。近年見直しをしなかったが表現など工夫する点がある。	4	3つのポリシーについて、項目の対応をわかりやすくする必要はある。
2. 教育組織・教員・教育支援者等	2-A	教員の配置	(1) 準学士課程・専攻科課程における一般、専門の教員が適切に配置されているか。	準学士課程・専攻科課程の一般科目、専門科目を担当する教員が、専門分野ごとに配置されている。	4	
	2-B	教員の採用・昇任	(1) 教員の採用や昇任に関する基準が適切に運用されているか。	教員の採用や昇任に関する基準が定められている。人事構想WGが将来を見据えた人事計画を立てている。	4	
	2-C	FD	(1) FD活動が実施され、改善に結びついているか。	コロナ感染症の関係で、研修などの機会が減少したが、遠隔での研修には積極的に取り組んだ。	5	
3. 学習環境及び学生支援等	3-A	施設・設備	(1) 学校の施設・設備が適切な安全・衛生管理の下に活用されているか。	計画的に校舎の耐震化や老朽施設の改修、ライフラインの更新を進めている。令和2年度は、老朽したライフラインの改修を実施した。また、校内の安全指導巡視も例年通り実施した。	5	
			(2) ICT環境が十分なセキュリティ管理の下に整備され、活用されているか。	コロナ感染症の対策のためのPCの導入を行った。次回遠隔授業が開始された時は、ICT環境の整っていない学生に貸与する。	5	
			(3) 図書、学術雑誌、視聴覚資料等が系統的に収集、整理され、有効に活用されているか。	図書委員会において系統的に収集が行われている。また、毎年、各種資料の貸出数・入館数を統計的に把握している。令和2年度は1回だけとなったがブックハンティングは行った。	4	
	3-B	学生支援	(1) 新入生(編入、留学含む)に対し、履修指導、設備等利用ガイダンス等が実施されているか。	本科1年や4年編入学生は年度当初担任から、きめ細かく指導を行っている。留学生に対しては留学生用のマニュアルも用意している。	5	
			(2) 学生の自主的学習に対する相談、助言体制が機能しているか。	オフィスタイム、アドバイザー制度、留学生に対するチューター制度、が用意されている。また、学級担任による個別面談など充実していると評価できる。	5	
			(3) 留学生、編入生、障害のある学生への学習・生活支援が行われているか。	外国人留学生に対するチューター制度があり、学習面、生活面で支援が行われている。編入学者に対しては入学前に面談し個別の情報を得た上、学習指導を行っている。 障害のある学生の支援に関しては、配慮願を教員全員が閲覧できる体制をとり指導に気を付けている。識字障害の学生のために定期市間の時間を1.3倍にしてある。来日できない留学生には、教科書を送り、遠隔授業で対応した。	5	
		(4) 学生の経済面や健康面に対する相談体制は機能しているか。	遠隔授業中でも、学生支援係からの奨学金などの情報を学生に周知できる体制をとった。心身の健康面に不調をきたした学生には、保健管理センターの学生相談室、特別支援教育推進室、特別支援コーディネータが適宜対応した。	5		

		(5) キャリア教育、進路指導体制は機能しているか。	学外研修、キャリア講演会等の学年に応じた支援を行っている。また、就職に関しては学生支援係りが情報を取りまとめ、それを基に、担任が中心となり、進路指導を行っている。卒業時に行うアンケート結果では、8割以上の学生が進路指導に関しては満足しているとの回答があった。	5	
		(6) 課外活動等に対する支援体制は有効に機能しているか。	例年通り、平日（17：00-19：15）は、常勤教員1名を配置し、休日（09：00-16：00）は、外部委託により、指導員1名を配置している。	5	
		(7) 学寮が生活及び勉学の場として整備され、有効に機能しているか。	コロナ感染症対策のために、消灯後の自習室の使用を制限した。また、教務委員会主催のTA（ティーチングアシスタント制度）とタイアップし、寮生どおしで夜間に密にならないよう気を付け実施した。	4	
4. 財務基盤及び管理運営	4-A 財務	(1) 学校の目的に沿った教育研究活動を遂行できるだけの財務基盤を有しているか。	本校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な校地、校舎等の資産を保有し、運営費交付金、授業料、入学金等の経常的な収入を確保している。	4	
		(2) 学校の目的を達成するための活動の財務上の基盤として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。	収入・支出予算に関しては、毎年度、高専機構本部から中期計画に基づいた予算配分の通知があり、これを受け当該年度の運営に係る予算を策定している。予算配分の基本方針及び予算案は、運営会議において審議し、決定している。決定された予算は、総務課から文書で学科・科主任等の各部門の長を通じて関係教職員に周知を図っている。	4	
		(3) 学校の目的を達成するため、教育研究活動に対する資源配分を、学校として適切に行う体制が整備され、実際の予算配分が行われているか。	学内予算については、教育研究活動が円滑に実施できることを考慮した配分となっており、その内容は運営会議で審議、決定した後、教職員に周知されている。また、共同研究推進費等の校長裁量経費は、校長のリーダーシップの下、公募に基づき採択事業を決定しており、教員研究費については、教育・研究業績の評価によりインセンティブに配分されている。	4	
		(4) 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。	高専機構として、ひとつの財務会計システムを構築しており、年度末決算後、このシステムにより財務諸表を作成し、高専機構ホームページで公開している。毎年、学内での会計監査と四国地区内の高等専門学校間で相互監査を実施し、また、定期的に機構本部による監事監査及び内部監査並びに会計監査人による監査を受けており、これに基づく会計処理適正化のための改善が図られている。	4	
	4-B 管理運営	(1) 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。	学校の目的を達成するため、校長の下に3主事、副校長等を置き、学校運営全般について補佐する態勢がとられている。学校の管理運営に関する事項を審議するために運営会議をはじめとする各委員会等が置かれ、その役割は規程に明記され、校長の運営方針等が具体的施策に反映できるよう意見の聴取、情報の共有が行われている。	4	
		(2) 危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。	管理運営の諸規程は整備され、継続的に改善が図られている。リスク管理室を中心に危機事象に対応する体制がとられており、危機管理マニュアルや防災マニュアル、緊急連絡網を整備し、教職員に周知している。 令和2年度はコロナ対策室会議が適宜実施され、感染予防策などの策定を行った。	4	
		(3) 外部資金を積極的に受入れる取組が行われているか。	全学的に外部資金獲得に向けて、Webを利用した研修会の実施などを行った。	4	
		(4) 外部の教育資源が積極的に活用されているか。	インターンシップなどは遠隔での実施となった。	2	コロナ下で実施する方法の検討が必要である
		(5) 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組が組織的に行われているか。	ものづくり教育支援センター直属の組織として技術室を置き、教育研究等に関する技術的専門業務を組織的かつ効率的に処理している。ものづくり教育支援センター長が技術室長を兼ね、幹部職員である技術長、部門班長と協力し、技術職員に対して適切な研修を行っている。また、事務職員においてもスキルアップを目的に、高専機構をはじめ学内外で実施される各種の研修会、講習会、セミナー等へ計画的に参加させている。（Web形式で）	4	
	4-C 情報の提供	(1) 学校における教育研究活動等の状況についての情報が公表されているか。	本校における教育研究活動等の状況については、ホームページのほか、刊行物として学校要覧、学校案内、高専だよりなどがある。これらはホームページ上にも公開されており、広く一般社会に対して情報発信を行っている。	4	
		(1) CPIに基づくカリキュラムとなっているか。	CPIに基づき、授業科目を学年ごとに適切に配置し、体系的に編成されている。	4	
			(2) カリキュラムには、学生、社会のニーズが反映されているか。	グローバル化に対応したグローバル教育センターの充実を図った。	4

5. 準学士課程の教育課程・方法	5-A	教育課程の編成と実施	(3) 創造力や実践力を育む教育が行われているか。	各学科で低学年から様々な実習科目、演習科目を設置している。そして、応用力を養うために、高学年では問題解決型実験を取り入れ、5年次で行う卒業研究は応用力を養うテーマを設けている。 半年は遠隔授業となった令和2年度は、コンテンツの充実などのできる限り対応した。	3		
			(4) 異文化を理解する姿勢を育む国際交流活動が行われているか。	国際交流推進室をグローバル教育センターへと拡充した。 1. 学術交流協定校 2. 学生の海外派遣実績 3. 日本人のための語学研修 4. 中国語教育実習生の受入 5. 地域団体との連携による留学生支援	5		
	5-B	授業形態・指導法	(1) 学習指導上の工夫は行われているか。	教員のための遠隔授業のシステムの操作方法、コンテンツ制作上のコツ、注意事項などの研修を行った。	5		
			(2) CPIに沿って適切なシラパスが作成され、活用されているか。	最初の授業では教員から学生にシラパスにより授業の内容を説明しており、授業アンケートからも8割以上の学生が説明されたことを認識している。	5		
			(3) 学修単位科目の自学自習時間の実質化に向けた取り組みが行われているか。	自学自習時間は成績エビデンスに集約され、学校として把握している。	3		
	5-C	成績評価、単位・卒業認定	(1) 成績評価基準、単位認定基準、卒業認定基準の周知が図られているか。	該当の基準はシラパス、学生便覧で周知はしている。勉学アンケートなどで引き続き周知度の確認が必要である	3		
			(2) 成績評価は適切に行われているか。	成績評価はシラパスに記載した基準により行われている。学生が試験結果を確認できるよう答案返却を行い、その後、成績に対する異議申立期間を設定しており、適正と考える。	5		
			(3) 進級・卒業認定は基準に従って適切に行われているか。	成績判定資料の通り、決められた基準に沿って適正に行われている。	4		
	6. 学生の受け入れ	6-A	APIに沿った学生の受け入れ	(1) APIに沿った入学者選抜方法となっているか。	推薦選抜ではAPIに沿った質問を行い評価している。学力選抜において、数学・理科に秀でた学生を受け入れるよう、当該科目の傾斜配点を実施している。	4	
				(2) 入学者がAPIに沿っているか、入試方法への反映はなされているか。	入学生のアンケートから7割以上の学生が本校の理工系の教育内容やものづくりに興味を持っており、入学者はAPIに沿っていると評価できる。また入学者は、入学者選抜の方針に沿って決定されている。	4	
(3) 増募対策は効果的に行われているか。				対面でのPR活動ができなかったため、志願者の現象が起こったと推測できる。。	2	対面ができない時のPR活動の工夫が必要である。	
(4) 入学定員に照らして入学者数は適正か。				直近3年間の定員充足率はほぼ100%であり、適正といえる。	5		
7. 学習・教育の成果	7-A	学習・教育の成果	(1) 成績評価、卒業認定の結果から、DPIに沿った学習・教育の成果が認められるか。	卒業要件、修了要件を満たすように科目を修得することでDPを満足できるように教育課程が設計されており、成績一覧表等により科目の修得状況から教育目標の達成度が把握できるようになっている。	4		
			(2) 卒業時の学生、卒業後5年程度の卒業生、就職先等の意見聴取の結果から、学習・教育の成果が認められるか。	卒業時に実施する学校評価アンケートの結果から、総合的に判断して7割5分以上の学生が満足している。学習面に限っても6割以上の学生が満足しており、学習・教育の成果が認められる。	2	卒業後5年程度の卒業生、就職先等の意見聴取を行う必要がある。	
			(3) 最近5年間の就職率、進学率から判断して、学習・教育の成果が認められるか。	進学率・就職率は5年ほぼ100%であり、学習・教育の成果が表れている。	4		
			(4) 就職先、進学先は養成しようとする人材像に適したものとなっているか。	進学先には理工系大学、就職先には製造業に就職している。これらの就職先や進学先からのアンケートからDPを満足しており、要請する人材像に適していると判断できる。	5		
8-A	専攻科教育課程の編成、学習・研究指導、成績・修了認定	(1) CPIに基づくカリキュラムとなっているか。	CPIに基づき、授業科目を学年ごとに適切に配置し、体系的に編成されているといえる。	5			
		(2) CPIに照らして講義、演習、実験、実習等のバランスが適切であり、学習指導上の工夫は行われているか。	CPIに対応した教育課程を編成し、グループ演習等、教育内容に応じた効果的な授業形態と以下のような学習指導法を提供している。「リーダーとして信頼される資質・能力を高めるために企業在職者の講義等の工夫をしている。また、「創造的な技術開発能力と総合的な判断能力を養う」を達成するために、特別研究」に多くの時間を割いている。	4			
		(3) CPIに掲げる国際的な発表・討議力、異文化理解を育むための国際交流活動は行われているか。	国際的なコミュニケーション能力を伸ばす」を達成するために企業在職者の講義等の工夫をしている。また、国際会議での英語発表を推奨している。	4			
		(4) CPIに基づき、教養教育や研究指導が適切に行われているか。	CPの編成方針に基づき、一般および専攻共通科目を設定している。また、特別研究の指導体制を整備し、さらに各種発表会等を通じて、解決能力育成に努めている。	5			
		(5) 成績評価・単位認定基準および修了認定基準がCPIにしたがって策定され学生に周知されているか。また成績評価・単位認定および修了認定が適切に実施されているか。	成績評価・単位認定・修了認定基準は所定の単位や英語能力・研究能力を評価しており、CPIに掲げるそれぞれの項目を満足しており、修了認定も適切に行われている。	5			

8. 専攻科の教育活動の状況	8-B	APに沿った専攻科学生の受入れ	(1) 専攻科APに沿って適切な入学選抜方法が採用され、実際の学生受入れが適切に実施されているか。	推薦選抜の面接では、APに沿った質問を行い評価している。さらに数学と英語に関する口頭試問も行っている。学力選抜においても面接でAPに沿った質問を行い評価に加えている。	5	
			(2) APに沿った入学者を受け入れているかどうかを検証する取り組みが行われており、その結果が入学選抜の改善に役立てられているか。	授業アンケート、勉強アンケートを実施し学生の意識調査を行っている。	3	
			(3) 実際の入学者数が入学定員に対して適切か。	ほぼ、定員であり適正といえる。	4	
	8-C	専攻科の学習・教育の成果	(1) 成績評価・修了認定の結果から判断してDPに沿った学習・教育研究の成果が認められるか。	卒業要件、修了要件を満たすように科目を修得することで教育目標を達成できるように教育課程が設計されており、成績一覧表等により科目の修得状況から教育目標の達成度が把握できるようになっている。	4	
			(2) 学生、修了生、進路先関係者等からの意見聴取の結果から判断してDPに沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	修了時に実施する学校評価アンケートの結果から、総合的に判断してほとんどの学生が満足していると判断する。	5	
			(3) 就職や進学など修了後の進路状況から判断して学習・教育・研究の成果が認められるか。	理工系大学院へ進学するものが増えてきたが、就職先には各種の製造業に就職しており、APに掲げるものづくりに適した人材を輩出しており、要請する人材像に適した進学先・就職先と評価できる。	5	
A. 研究活動の状況	A-A	研究活動の状況	(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	高度技術教育及び研究活動の推進を図る高度技術教育研究センターの設置目的として「地域社会における産業技術及び科学技術教育の振興と発展に寄与すること」と制定されている。	2	外部に対して明確な研究活動の目的などを示す必要がある。
			(2) 研究活動等の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。	高度技術教育研究センターに、研究推進部門、地域連携部門、高度教育部門の3部門を設け、研究活動の推進活動の充実を図った。	5	
			(3) 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。	過去3年の推移は以下の通りである。 専攻科生論文発表件数 54→25→24 科研費採択 10件→14件→16件	3	専攻科生発表件数を増やす必要がある。
			(4) 研究活動等の実施状況や課題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	高度技術教育研究センターの研究推進部門が中心となり、様々な取り組みを行っている。	3	更なる活性化が求められる。
B. 地域貢献活動等の状況	B-A	地域貢献活動等の状況	(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	学校運営の基本方針の3項目に、地域と共に歩む「信頼」される学校を目指すとして定めている。	2	外部に対して地域貢献に関する明確な目的などを示す必要がある。
			(2) 地域貢献活動等の目的に照らして活動が計画的に実施されているか。	出前授業 (DeMaE授業) 新居浜生涯学習大学「新居浜高専市民講座」 小・中学校理科教員及び中学校技術教員夏季実技研修会報告書 新居浜市との連携協力推進会 新居浜市との連携協定に基づく期日前投票所の開設 災害時の協力に関する協定 (新居浜警察署等) に基づく避難訓練	5	
			(3) 実績や参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。	それぞれのイベントでのアンケート結果によると、参加者には概ね満足している。	3	
			(4) 地域貢献活動等に関する課題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	高度技術教育研究センターに、研究推進部門、地域連携部門、高度教育部門の3部門を設け、研究活動の推進活動の充実を図った。	4	